

ここが聞きたい！ 一般質問

(一般質問の文章は、質問者の責任で作成しています)

有機農業

有機農業の推進を

推進体制づくりを進める

問 農林水産省は、生産から消費まで一貫して取り組む「オーガニックビレッジ」を推進する自治体を支援している。現在、84自治体が取り組みを始めており、町も有機栽培農業の推進を。

商工農林課長 有機栽培は、国が定める「日本農業規格（JAS）」で認めら



大森 茂彦 議員

れた農業以外は使用できない。また、市場に出すには登録認証機関から、有機JAS認証事業所としての認定が必要。農林水産省では、先進的なモデル地区を順次創出し、産地づくりを支援するとしている。県でも「第4期有機農業推進計画」を策定し、農業を取り巻く情勢の変化に対応しつつ推進している。

有機農業は、栽培管理に労力とコストがかかることに加え、栽培技術が確立しておらず、農家の勘と経験に頼る部分が大

きいため、町では普及が進んでいない。今後、県やJAなどと連携して有機農業の推進体制づくりを進めていく。

問 有機農業者がゼロの自治体でも、首長の決断で有機農業が始まっている。町長も有機農業への決断を。

町長 有機農業は、非常に重要なテーマと思っている。国・県の状況を見て、検討していく。

オーガニックビレッジ



出典：農林水産省ホームページ

(https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyoyuuki/organic_village.html)

質問項目

大森 茂彦 議員 10ページ

- ① よりよい教育行政を目指して
- ② 町の農業はどうなる
- ③ 上水道の広域化について

宮入 健誠 議員 11ページ

- ① 坂城インター線先線延伸事業について
- ② 防災への取り組みについて
- ③ 町単補助事業について

中村 忠靖 議員 11ページ

- ① 防災・減災対策について
- ② 訪問理美容事業について

祢津 明子 議員 12ページ

- ① 災害対策について
- ② 生きる支援について

松本 みゆき 議員 12ページ

- ① 町内企業への展示会出展支援について
- ② 住民と連携し地域を守るために

塚田 舞 議員 13ページ

- ① 学校給食について
- ② 認知症について

玉川 清史 議員 13ページ

- ① 町民の健康と生活を守るために
- ② 非核平和宣言の町として
- ③ 災害対策について

星 哲夫 議員 14ページ

- ① 災害時の中核避難所について

大日向 進也 議員 14ページ

- ① 学校教育について
- ② 地域共生社会の実現について

水出 康成 議員 15ページ

- ① 防災組織について
- ② 町道の除草について
- ③ 移住定住施策について

山城 峻一 議員 15ページ

- ① 町の魅力発信と移住定住について
- ② 長野大学との連携について

インター線

現工事区間の開通は

今年度末の供用開始を目指す



宮入 健誠 議員

災害・緊急時の輸送ルート
の確保、工業団地への
アクセスルートの構築な
どを目的とし、現在事業
中の中之条工区の終点か
ら千曲川を渡り、計画
中の国道18号バイパス交差

点までの約900メー
ルの区間を延伸する予
定である。県からは、車
道2車線と両側に自転車
通行帯、車道を含め全幅
14メートルを予定してい
るなどと、基本計画案の
概要について説明があっ
た。

問 地区説明会の開催見
通しは。

町長 事業主体である千
曲建設事務所において、
この秋の開催に向けて、
日程調整を行っている。

問 平成27年度に事業化
されたインター線先線の
現工事区間(中之条工区)
の開通見通しは。

町長 千曲建設事務所が
事業主体である主要地方
道(県道)坂城インター
線先線の国道18号からテ
クノさかき工業団地まで
の約400メートルの区
間については、現在舗装
等が行われており、今年
度末の供用開始を目指し
ている。

問 更なる延伸計画の概
要は。

町長 国道18号の慢性
的な交通渋滞の解消や、



工事が進むインター線 先線

気象のプロの活用は

活用を検討

防災・減災



中村 忠靖 議員

問 災害時における「タ
イムライン」(防災行動
計画)策定の考えは。

町長 「千曲川・犀川流
域タイムライン」の運用
によって、より正確で、早
めの判断と防災行動がで
きるものと考えている。

問 気象のプロの視点か
ら自治体に助言を行う
「気象防災アドバイザー」
の活用は。

町長 地域住民の防災意
識の向上や避難行動計画
の作成支援などの場面で
活用を検討する。

問 「個別避難計画」作成
の状況は。

町長 災害時において実
際に避難支援を担ってい
ただく各地区の自主防災
会を中心に、町も協力し
ながら作成していきたい
と考えており、先日、各区
長の皆さんに、防災説明

会で説明した。

訪問理美容事業について

問 費用助成の見直しは。

福祉健康課長 在宅の寝
たきり高齢者及び重度障
がい者の方を対象に心身
のリフレッシュ等、福祉
の向上を図ることを目的
に実施している。現在の
ところ、見直すことは考
えていないが、これまでの
利用実績を踏まえる中
で、高齢者の方やご家族
の方への周知に、より一
層努める。

あなたのまちに 気象防災アドバイザーを

こんな お悩み ありませんか？

住民への周知啓発を
もっと充実させたい



避難情報の発令を
適切にできるか不安

地域に特化した
気象解説を聞きたい

そのお悩み
気象防災アドバイザー
にお任せください



気象防災アドバイザーは、国土交通大臣から委嘱を受けた、地域に精通した気象の専門家です。気象台の手の届かないところまで地方公共団体をバックアップします。

出典：気象庁ホームページ

(<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/intro/gyomu/wxad/index.html>)

認知症

温かい地域社会の形成を

実情に即した取組を推進



塚田 舞 議員

問 認知症は健康と生活に影響を及ぼす重要な課題である。急速に高齢化が進む日本では、認知症と診断された方の増加により様々な問題に直面している。認知症に対する町の取り組みは。

福祉健康課長 認知症の進行とともに変化する状態と支援について記載した「高齢者福祉・介護保険サービス」の冊子を全戸に配布している。地域包括支援センターでは進行に合わせたサポート活動を行っている。また、商工会主催の講座も実施し、認知症への正しい知識の普及に努めている。

問 共生社会に向けた町の今後の対応と考える。

福祉健康課長 認知症の方の人権や尊厳を尊重し、地域の実情に応じた事業の考案と実施に向け、誰もが生きがいや希望を持って暮らせるよう取り組んでいく。



問 戦没者追悼式の参列者を一般に広げる考えは。

福祉健康課長 平成16年度以降、町戦没者追悼式は、坂城町遺族会のご協力を得て、町と社協が連携して開催してきた。昨年度をもって、町遺族会及び坂城、南条、中之条、



玉川 清史 議員

村上の各地区の遺族会が解散されたが、町では、この追悼式を継続して実施していく予定である。開催にあたっては、これまで遺族会に所属されていた方に個別に案内するとともに、広く一般の方にも広報等で周知を図り、多くの方に参列いただ

追悼式

もっと身近にできないか

参加者の拡大も検討する

る形で実施していきたい。

問 慰霊碑などに彫られている文章の保存は。

教育文化課長 文化財保護審議会や郷土史研究の方々に依頼し、石碑などの碑文を文化財記録として『坂城のいしぶみ』にまとめており、町立図書館で見ることができる。

問 非核平和宣言文の周知の推進や、広島・長崎平和式典への町民派遣などの考えは。

総務課長 宣言文はホームページに掲載しているが、今後も機会を捉えて周知をする。派遣事業は平和活動の一つと捉えるが、町内での平和活動を継続することで、非核平和の取組みを進めていく。



中核避難所

プライバシーを守るために

簡易間仕切りなどを準備



簡易間仕切り



星 哲夫 議員

問 避難所運営の経験を踏まえた中核避難所の対策と、プライバシー保護への対応は。

町長 令和元年10月に発生した東日本台風の経験を元に、中核避難所の対応として、快適に過ごしてもらえるよう、停電時の電力供給を実現するた

め、自立分散型の蓄電設備や再生可能エネルギー設備の導入を順次進めている。導入済の村上小、坂城小に加え、今年度中には、南条小及び文化センターに設置完了予定。

また、大雨により各避難所に必要な物資運搬が困難であったため、各小・中学校に災害用簡易備蓄庫を新設し、各施設に必要な物資を保管することとした。これにより迅速に避難所を開設し、運営することができるようになった。プライバシー保護対策としては、ワンタッチパーテーションや段ボールを使った簡易間仕切りを、その他の物資とともに、小学校等の備蓄庫に保管している。

問 中核避難所である文化センター、小中学校体育館などのトイレの洋式化について、今後の考えは。

教育文化課長 誰もが安心して使えるよう洋式化・多目的化を順次進めていく考えである。

地域包括

相談への対応は

様々な機関と連携



大日向 進也 議員

が減ったことから体力、気力の低下等に繋がりが、自身の健康状態に不安を感じた方が増えたためとみられる。

また、高齢者本人からは、日常での生活動作が困難になってくる不安に

ついての相談が多く、家族や親族等からは、身体機能低下予防や認知面に関する相談が寄せられている。

問 寄せられた相談に対し、どのような機関と連携を行っているか。

福祉健康課長 内容やケースに応じ様々であるが、主に社会福祉協議会、介護サービス事業所、医療機関、保健福祉事務所等の各機関と連携している。

問 地域包括支援センターは、介護予防に必要な援助や高齢者の総合相談を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に市町村が設置している機関である。

過去3年の包括支援センターへの相談件数と、寄せられる相談内容は、福祉健康課長 相談件数は、2年度は2216件、3年度は3392件、4年度は2937件となっている。3年度が突出して多い要因は、コロナ禍により外出の機会



不安を感じたらいつでも相談を

防災組織

婦人消防隊の見直しを

あり方を研究する



水出 康成 議員

問 婦人消防隊は、災害時の後方支援や、家庭での予防意識を啓蒙する重要な役割を担っている

が、高齢化や共働きなどによる担い手不足も課題である。また、「婦人」という名称について、現世代では違和感がある。自主防災会の強化が望まれる昨今、婦人消防隊は自主防災会へ機能統合し、婦人消防隊の解散の検討が必要と考えるが、町の考えは。



坂城町総合防災訓練

住民環境課長 婦人消防

隊は地域での予防消防や、被災者へのより添いなど大変重要な役割を担っている。婦人消防隊のあり方に関して、名称や組織について研究していく。

移住定住

問 人口減少抑制策として、移住定住施策は重要である。移住を検討するうえで、親としても、子供たちの様子は太いに気になる。移住体験ハウス利用案内を通じて働く・暮らすに「学ぶ」を加え、宣伝することは効果的と考える。体験ハウスの利用促進に向けた考えは。

町長 移住定住を促進して新たな人の流れを作るため、まずは体験ハウスを利用し、町の様子を知ってもらうよう、情報発信やPRに加え、様々な体験機会の提供に努める。

専門の部署などの設置を

役場全体で対応していく

移住定住

問 町の魅力を様々な方法で発信し、移住定住へとつなげる取り組みが必要である。過去3年間の移住相談件数は。

企画政策課長 令和2年度が4件、3年度が19件、4年度が21件である。

問 坂城町をさらに知ってもらうための取り組みは。

企画政策課長 町のホームページやSNSを通じて情報発信のほか、民間が運営する複数の移住紹介サイトへの記事掲載



山城 峻一 議員

や、ふるさと納税事業を通じての情報発信など、より多くの方に町の情報が伝わるよう努めている。県内外でのイベントの取り組みとしては、銀座NAGANOやサービスエリア、駅などを活用し、特産品のPRイベントや

産業展などへ出展している。また、長野地域が連携し、圏域の資源を活かした移住体験ツアーや共同での移住セミナーの開催など、幅広い魅力発信も行っている。

問 移住定住をより強く進めていくうえで、専門部署、または専門の担当者配置する考えは。

企画政策課長 役場内全課を移住・定住相談窓口とし、今後も役場全体での対応を基本としている。



移住定住の相談はどの課でも受け付けています